

（４）市税以外の款別収入の状況

市税以外の款別収入の状況は、以下のとおりである。

【２款 地方譲与税】

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
２２年度	300,000,000	313,622,541	313,622,541	0	0	100.0
２１年度	303,000,000	321,215,191	321,215,191	0	0	100.0
比較増減	-3,000,000	-7,592,650	-7,592,650	0	0	0.0
増減率	-1.0	-2.4	-2.4	—	—	—

地方譲与税の収入済額は313,622,541円で、前年度と比較して7,592,650円（2.4％）の減である。

【３款 利子割交付金】

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
２２年度	15,000,000	16,655,000	16,655,000	0	0	100.0
２１年度	18,000,000	19,922,000	19,922,000	0	0	100.0
比較増減	-3,000,000	-3,267,000	-3,267,000	0	0	0.0
増減率	-16.7	-16.4	-16.4	—	—	—

利子割交付金の収入済額は16,655,000円で、前年度と比較して3,267,000円（16.4％）の減である。

【４款 配当割交付金】

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
２２年度	2,000,000	5,173,000	5,173,000	0	0	100.0
２１年度	3,000,000	3,684,000	3,684,000	0	0	100.0
比較増減	-1,000,000	1,489,000	1,489,000	0	0	0.0
増減率	-33.3	40.4	40.4	—	—	—

配当割交付金の収入済額は5,173,000円で、前年度と比較して1,489,000円（40.4％）の増である。

【５款 株式等譲渡所得割交付金】

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
２２年度	1,000,000	1,253,000	1,253,000	0	0	100.0
２１年度	1,000,000	1,375,000	1,375,000	0	0	100.0
比較増減	0	-122,000	-122,000	0	0	0.0
増減率	0.0	-8.9	-8.9	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は1,253,000円で、前年度と比較して122,000円（8.9％）の減である。

【6款 地方消費税交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2 2 年 度	581,097,000	581,097,000	581,097,000	0	0	100.0
2 1 年 度	550,000,000	582,096,000	582,096,000	0	0	100.0
比 較 増 減	31,097,000	-999,000	-999,000	0	0	0.0
増 減 率	5.7	-0.2	-0.2	—	—	—

地方消費税交付金の収入済額は581,097,000円で、前年度と比較して999,000円（0.2%）の減である。

【7款 ゴルフ場利用税交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2 2 年 度	100,000	118,559	118,559	0	0	100.0
2 1 年 度	100,000	113,623	113,623	0	0	100.0
比 較 増 減	0	4,936	4,936	0	0	0.0
増 減 率	0.0	4.3	4.3	—	—	—

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は118,559円で、前年度と比較して4,936円（4.3%）の増である。

【8款 自動車取得税交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2 2 年 度	54,000,000	55,085,000	55,085,000	0	0	100.0
2 1 年 度	59,000,000	60,934,000	60,934,000	0	0	100.0
比 較 増 減	-5,000,000	-5,849,000	-5,849,000	0	0	0.0
増 減 率	-8.5	-9.6	-9.6	—	—	—

自動車取得税交付金の収入済額は55,085,000円で、前年度と比較して5,849,000円（9.6%）の減である。

【9款 地方特例交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2 2 年 度	79,595,000	79,595,000	79,595,000	0	0	100.0
2 1 年 度	64,142,000	64,142,000	64,142,000	0	0	100.0
比 較 増 減	15,453,000	15,453,000	15,453,000	0	0	0.0
増 減 率	24.1	24.1	24.1	—	—	—

地方特例交付金の収入済額は79,595,000円で、前年度と比較して15,453,000円（24.1%）の増である。

※ 地方特例交付金（特別交付金）とは

長期にわたる景気低迷対策の一環として打ち出された国・地方を通じた恒久的減税で生ずる地方税減収額の一部を補てんするために、平成11年の「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」（地方特例交付金法）により、創設された交付金である。

【10款 地方交付税】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
22年度	8,977,321,000	8,977,321,000	8,977,321,000	0	0	100.0
21年度	8,385,054,000	8,385,054,000	8,385,054,000	0	0	100.0
比較増減	592,267,000	592,267,000	592,267,000	0	0	0.0
増減率	7.1	7.1	7.1	—	—	—

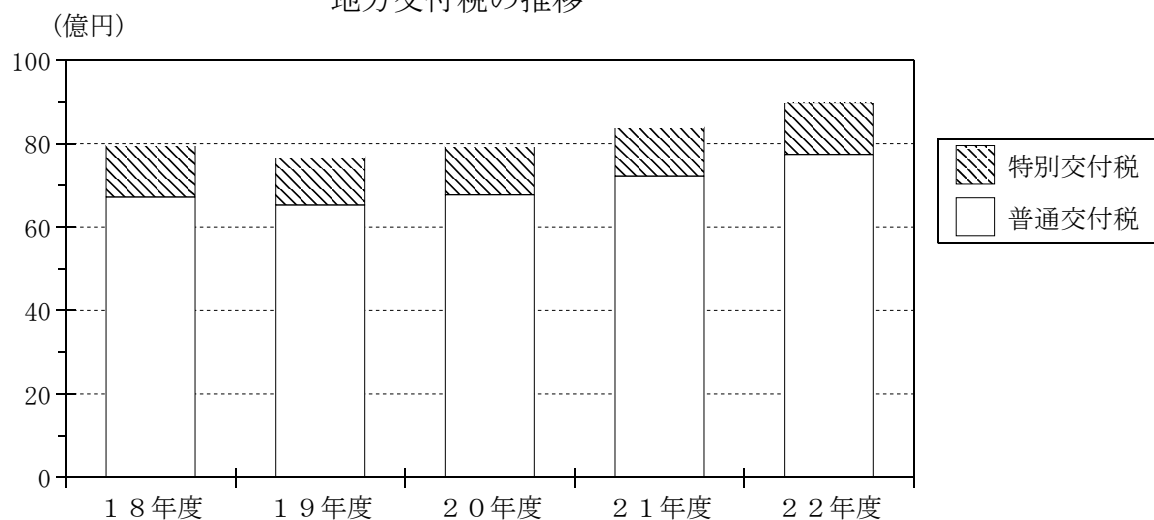
地方交付税の収入済額は8,977,321,000円で、前年度と比較して592,267,000円（7.1%）の増となった。この主な要因は、基準財政収入額の減、基準財政需要額の増により、普通交付税が増となったことによるものである。

地方交付税の決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
普通交付税	6,719,499	6,522,767	6,768,658	7,211,440	7,731,812
特別交付税	1,233,424	1,152,279	1,159,425	1,173,614	1,245,509
合 計	7,952,923	7,675,046	7,928,083	8,385,054	8,977,321
前年度比較	222,367	-277,877	253,037	456,971	592,267
増減率	2.9	-3.5	3.3	5.8	7.1

地方交付税の推移



【11款 交通安全対策特別交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
22年度	12,000,000	12,698,000	12,698,000	0	0	100.0
21年度	12,000,000	12,630,000	12,630,000	0	0	100.0
比較増減	0	68,000	68,000	0	0	0.0
増減率	0.0	0.5	0.5	—	—	—

交通安全対策特別交付金の収入済額は12,698,000円で、前年度と比較し68,000円（0.5%）の増である。

【 1 2 款 分担金及び負担金】

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2 2 年 度	163,157,000	170,637,403	161,363,850	0	9,273,553	94.6
2 1 年 度	146,207,000	159,256,533	148,206,533	1,282,600	9,767,400	93.8
比 較 増 減	16,950,000	11,380,870	13,157,317	-1,282,600	-493,847	0.8
増 減 率	11.6	7.1	8.9	皆減	-5.1	—

分担金及び負担金の収入済額は161,363,850円で、前年度と比較して13,157,317円（8.9％）の増である。この主な要因は、老人福祉施設入所負担金、保育所入所負担金等の増によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	支 出 科 目	決 算 額
負担金	老人福祉施設入所負担金	22,578,577
	保育所入所負担金	124,013,379
	保育所入所負担金（滞納繰越分）	2,286,077

分担金及び負担金の中で、最も金額が大きい保育所入所負担金について見ると、収入済額は126,299,456円で、前年度に比較し8,596,811円（7.3％）の増となっている。

当年度では、不納欠損処分を行ったものはないが、収入未済額は前年度と比較して453,347円（4.7％）の減となった。

(保育所入所負担金)

(単位：円、％)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2 2 年 度	135,507,687	126,299,456	0	9,208,231	93.2
2 1 年 度	128,646,823	117,702,645	1,282,600	9,661,578	92.4
比 較 増 減	6,860,864	8,596,811	-1,282,600	-453,347	0.8
増 減 率	5.3	7.3	皆減	-4.7	—

【 1 3 款 使用料及び手数料】

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2 2 年 度	376,930,000	407,488,285	369,436,123	0	38,052,162	90.7
2 1 年 度	436,883,000	459,869,929	424,373,758	0	35,496,171	92.3
比 較 増 減	-59,953,000	-52,381,644	-54,937,635	0	2,555,991	-1.6
増 減 率	-13.7	-11.4	-12.9	—	7.2	—

使用料及び手数料の収入済額は369,436,123円で、前年度と比較して54,937,635円（12.9％）の減である。この主な要因は、商業高校授業料等の減によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	支 出 科 目	決 算 額
使用料	保健センター使用料	36,844,740
	道路占用料	23,409,014
	市営住宅家賃（現年度分）	102,611,834
	市営住宅家賃（滞納繰越分）	1,551,230
	文化会館使用料	13,782,385
手数料	戸籍手数料	10,972,250
	一般廃棄物処理手数料	24,955,560
証紙収入	家庭系廃棄物処理手数料	86,972,000

市営住宅使用料（家賃）及び市営住宅駐車場使用料の状況は、次のとおりである。

市営住宅使用料（家賃）

（単位：円、％）

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
22年度	現年度分	106,841,520	102,611,834	0	4,229,686	96.0
	滞納繰越分	33,230,116	1,551,230	0	31,678,886	4.7
	計	140,071,636	104,163,064	0	35,908,572	74.4
21年度	現年度分	112,622,980	106,009,090	0	6,613,890	94.1
	滞納繰越分	28,674,502	2,058,276	0	26,616,226	7.2
	計	141,297,482	108,067,366	0	33,230,116	76.5
比較増減		-1,225,846	-3,904,302	0	2,678,456	-2.1
増減率		-0.9	-3.6	0	8.1	-

市営住宅駐車場使用料

（単位：円、％）

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
22年度	現年度分	8,043,210	7,948,330	0	94,880	98.8
	滞納繰越分	2,080,260	234,330	0	1,845,930	11.3
	計	10,123,470	8,182,660	0	1,940,810	80.8
21年度	現年度分	8,379,140	8,003,440	0	375,700	95.5
	滞納繰越分	1,921,930	217,370	0	1,704,560	11.3
	計	10,301,070	8,220,810	0	2,080,260	79.8
比較増減		-177,600	-38,150	0	-139,450	1.0
増減率		-1.7	-0.5	0	-6.7	-

【14款 国庫支出金】

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
22年度	3,580,031,000	3,499,773,504	3,304,467,504	0	195,306,000	94.4
21年度	5,363,572,408	5,340,643,995	5,023,047,995	0	317,596,000	94.1
比較増減	-1,783,541,408	-1,840,870,491	-1,718,580,491	0	-122,290,000	0.3
増減率	-33.3	-34.5	-34.2	—	-38.5	—

国庫支出金の収入済額は3,304,467,504円で、前年度と比較して1,718,580,491円（34.2％）の減である。この主な要因は、地域活性化・生活対策臨時交付金など経済対策関連の交付金や二ツ井小学校、第四小学校建設に係る国庫負担金等の減によるものである。

収入未済額195,306,000円は、繰越明許費として翌年度へ繰り越したきめ細かな交付金事業等の財源が主な内容となっている。

国庫支出金の収入済額の前年度比較を項・目ごとに示すと次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		収 入 済 額		比 較 増 減	増 減 率
		2 2 年度	2 1 年度		
負 担 金	民 生 費	2,555,710,386	1,954,316,318	601,394,068	30.8
	教 育 費	47,376,471	556,678,000	-509,301,529	-91.5
	災 害 復 旧 費	2,643,000	57,224,000	-54,581,000	-95.4
	計	2,605,729,857	2,568,218,318	37,511,539	1.5
補 助 金	総 務 費	24,902,000	355,296,614	-330,394,614	-93.0
	民 生 費	118,388,000	171,349,000	-52,961,000	-30.9
	衛 生 費	5,191,000	9,511,000	-4,320,000	-45.4
	農 林 水 産 業 費	2,768,000	5,098,000	-2,330,000	-45.7
	商 工 費	1,201,000	28,309,000	-27,108,000	-95.8
	土 木 費	249,350,000	425,829,000	-176,479,000	-41.4
	消 防 費	—	10,200,000	-10,200,000	皆減
	教 育 費	248,747,000	1,398,878,137	-1,150,131,137	-82.2
	計	650,547,000	2,404,470,751	-1,753,923,751	-72.9
委 託 金	総 務 費	31,039,293	34,390,132	-3,350,839	-9.7
	民 生 費	14,431,854	13,186,294	1,245,560	9.4
	土 木 費	2,719,500	2,782,500	-63,000	-2.3
	計	48,190,647	50,358,926	-2,168,279	-4.3
合 計		3,304,467,504	5,023,047,995	-1,718,580,491	-34.2

国庫支出金の収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	支 出 科 目	決 算 額
国庫負担金	特別障害者手当等給付費負担金	19,937,280
	障害者自立支援医療費負担金	29,069,500
	国民健康保険保険基盤安定負担金	25,909,209
	障害者自立支援介護給付費等負担金	382,591,160
	保育所運営費負担金	264,348,770
	子ども手当負担金	629,521,664
	児童扶養手当負担金	98,127,253
	保護費負担金	1,089,818,400
	授業料不徴収負担金	47,376,471
国庫補助金	第一庁舎耐震補強事業費補助金（合併補助金）	15,239,000
	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	16,828,000
	次世代育成支援対策交付金	36,364,000
	電源立地地域対策交付金	36,547,000
	循環型社会形成推進交付金	18,399,000
	社会資本整備総合交付金（道路橋りょう費）	127,530,000
	地域活性化・きめ細かな臨時交付金 （道路橋りょう費ほか4件）	189,971,000
	社会資本整備総合交付金（住宅費）	12,930,000
	耐震補強事業費交付金	26,243,000
	地域活性化・公共投資臨時交付金（小学校費）	21,500,000
	幼稚園就園奨励費補助金	16,924,000
	南部共同調理場建設事業費補助金	43,095,000
	参議院議員選挙委託金	29,136,551
国庫委託金	国民年金事務委託金	10,594,578

※「ほか〇件」とあるものは、決算書事項別明細書で1千万円以上のものの件数と金額である。

【 1 5 款 県支出金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2 2 年 度	2,733,394,693	2,651,042,997	2,096,114,937	0	554,928,060	79.1
2 1 年 度	1,862,311,000	1,808,047,599	1,655,393,906	0	152,653,693	91.6
比 較 増 減	871,083,693	842,995,398	440,721,031	0	402,274,367	-12.5
増 減 率	46.8	46.6	26.6	—	263.5	—

県支出金の収入済額は2,096,114,937円で、前年度と比較して440,721,031円（26.6%）の増である。この主な要因は、緊急雇用創出臨時対策基金事業費補助金、ふるさと雇用再生臨時対策基金事業費補助金、保育所整備等特別対策事業費補助金等の増によるものである。

収入未済額554,928,060円は、繰越明許費として翌年度へ繰り越した秋田米総合支援対策事業費補助金等が主な内容となっている。

県支出金の収入済額の前年度比較を項・目ごとに示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		収 入 済 額		比 較 増 減	増 減 率
		2 2 年 度	2 1 年 度		
負 担 金	民 生 費	798,044,194	749,712,808	48,331,386	6.4
補 助 金	総 務 費	101,435,825	99,506,358	1,929,467	1.9
	民 生 費	543,210,940	296,029,291	247,181,649	83.5
	衛 生 費	43,559,925	32,824,858	10,735,067	32.7
	労 働 費	15,540,501	1,769,514	13,770,987	778.2
	農 林 水 産 業 費	141,460,775	94,127,420	47,333,355	50.3
	商 工 費	74,991,766	54,634,618	20,357,148	37.3
	土 木 費	27,250,311	16,197,211	11,053,100	68.2
	消 防 費	725,000	—	725,000	皆増
	教 育 費	172,231,779	134,955,003	37,276,776	27.6
	災 害 復 旧 費	36,561,984	25,263,231	11,298,753	44.7
	計	1,156,968,806	755,307,504	401,661,302	53.2
委 託 金	総 務 費	121,626,891	131,308,364	-9,681,473	-7.4
	民 生 費	10,905,200	10,896,200	9,000	0.1
	衛 生 費	1,835,000	1,652,000	183,000	11.1
	農 林 水 産 業 費	1,105,000	1,158,000	-53,000	-4.6
	商 工 費	820,000	2,367,150	-1,547,150	-65.4
	土 木 費	2,508,000	2,475,000	33,000	1.3
	教 育 費	2,301,846	516,880	1,784,966	345.3
	計	141,101,937	150,373,594	-9,271,657	-6.2
合 計		2,096,114,937	1,655,393,906	440,721,031	26.6

県支出金の収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	支 出 科 目	決 算 額
県負担金	国民健康保険保険基盤安定負担金	201,716,070
	障害者自立支援医療費負担金	14,186,549
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	131,922,307
	障害者自立支援介護給付費等負担金	186,141,016
	保育所運営費負担金	132,174,385
	子ども手当負担金	94,480,830
	保護費負担金	31,834,853

県補助金	合併市町村特例交付金	80,000,000
	ふるさと雇用再生臨時対策基金事業費補助金 (総務管理費ほか1件)	62,162,484
	福祉医療費補助金	175,212,757
	緊急雇用創出臨時対策基金事業費補助金 (社会福祉費ほか4件)	89,935,710
	すこやか子育て支援事業費補助金(保育所)	35,639,429
	放課後児童健全育成事業費補助金	11,949,000
	保育所整備等特別対策事業費補助金	224,929,000
	延長保育促進事業費補助金	33,655,000
	新型インフルエンザワクチン接種助成費臨時補助金	13,795,000
	子宮頸がん等予防接種促進事業費補助金	11,789,000
	“今こそチャレンジ”農業夢プラン応援事業費補助金	13,963,000
	流域育成林整備事業費補助金	46,484,000
	森林整備地域活動支援交付金	13,320,987
	マツ林健全化整備事業費補助金	11,671,000
	合併浄化槽設置整備事業費補助金	13,973,000
	秋田県市町村少子化対策包括交付金	13,400,000
	木材産業振興臨時対策事業費補助金	98,020,000
	すこやか子育て支援事業費補助金(幼稚園)	24,899,962
	林道施設災害復旧事業費補助金	35,870,000
県委託金	個人県民税徴収委託金	88,570,308
	国勢調査委託金	24,177,000
	市町村民生委員協議会委託金	10,613,200

※「ほか〇件」とあるものは、決算書事項別明細書で1千万円以上のものの件数と金額である。

【16款 財産収入】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
22年度	80,229,000	82,378,330	81,480,904	0	897,426	98.9
21年度	44,960,000	48,274,757	47,563,352	0	711,405	98.5
比較増減	35,269,000	34,103,573	33,917,552	0	186,021	0.4
増減率	78.4	70.6	71.3	—	26.1	—

財産収入の収入済額は81,480,904円で、前年度と比較して33,917,552円(71.3%)の増である。この主な要因は、能代市土地開発公社残余財産収入の増によるものである。

財産収入の収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	支出科目	決算額
財産売払収入	立木売払収入	13,902,428
	能代市土地開発公社残余財産収入	39,050,463

【17款 寄附金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
22年度	26,693,000	27,330,927	27,330,927	0	0	100.0
21年度	4,076,000	14,096,667	14,096,667	0	0	100.0
比較増減	22,617,000	13,234,260	13,234,260	0	0	0.0
増減率	554.9	93.9	93.9	—	—	—

寄附金の収入済額は27,330,927円で、前年度と比較して13,234,260円（93.9%）の増である。

寄附金の収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	支出科目	決算額
寄附金	一般寄附金	21,542,021

【18款 繰入金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
22年度	92,436,000	76,851,039	76,851,039	0	0	100.0
21年度	112,341,000	109,473,156	109,473,156	0	0	100.0
比較増減	-19,905,000	-32,622,117	-32,622,117	0	0	0.0
増減率	-17.7	-29.8	-29.8	—	—	—

繰入金の収入済額は76,851,039円で、前年度と比較して32,622,117円（29.8%）の減である。この主な要因は、港湾利活用地域振興基金繰入金等の減によるものである。

繰入金のうち、基金繰入金の収入済額について前年度比較を示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額		比較増減	増減率
	22年度	21年度		
財政調整基金	4,272,638	12,452,502	-8,179,864	-65.7
ふるさと創生基金	12,197,018	3,293,213	8,903,805	270.4
福祉基金	1,969,200	1,969,200	0	0.0
災害救助基金	812,000	682,000	130,000	19.1
港湾利活用地域振興基金	1,043,037	41,139,653	-40,096,616	-97.5
奨学基金	30,006,000	30,316,000	-310,000	-1.0
ふるさと人材育成・定住促進奨学基金	21,480,000	10,680,000	10,800,000	101.1
計	71,779,893	100,532,568	-28,752,675	-28.6

【19款 繰越金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
22年度	594,636,276	594,637,245	594,637,245	0	0	100.0
21年度	1,285,483,100	1,285,483,152	1,285,483,152	0	0	100.0
比較増減	-690,846,824	-690,845,907	-690,845,907	0	0	0.0
増減率	-53.7	-53.7	-53.7	—	—	—

【20款 諸収入】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
22年度	614,176,000	664,680,634	621,080,528	0	43,600,106	93.4
21年度	647,867,000	690,894,448	648,870,901	0	42,023,547	93.9
比較増減	-33,691,000	-26,213,814	-27,790,373	0	1,576,559	-0.5
増減率	-5.2	-3.8	-4.3	—	3.8	—

諸収入の収入済額は621,080,528円で、前年度と比較して27,790,373円(4.3%)の減となっている。この主な要因は、広域市町村圏組合負担金返還金等の減によるものである。

収入未済額は、前年度に比較して1,576,559円(3.8%)増の43,600,106円で、この主な要因は、個別受信難視聴対策事業費助成金等である。

諸収入のうち、貸付金元利収入の収入済額について前年度比較を示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額		比 較 増 減	増 減 率
	22年度	21年度		
総務費貸付金元利収入	16,746,504	16,746,504	0	0.0
民生費貸付金元利収入	7,383,501	8,382,761	-999,260	-11.9
農林水産業費貸付金元利収入	0	2,000,000	-2,000,000	皆減
商工費貸付金元利収入	380,568,430	395,590,871	-15,022,441	-3.8
教育費貸付金元利収入	27,162,000	22,094,950	5,067,050	22.9
計	431,860,435	444,815,086	-12,954,651	-2.9

諸収入の収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	支 出 科 目	決 算 額
貸付金元利収入	地域総合整備資金貸付金返還金(元金分)	13,916,000
	中小企業融資あっせん預託金元利収入	380,568,430
	奨学金貸付金返還金(元金分)現年分	26,544,050
受託事業収入	老人福祉施設受託金	19,621,250
雑入	(財)秋田県市町村振興協会助成金	39,139,427
	福祉医療費返納金	20,615,343
	指定管理者納付金	10,600,000
	資源ごみ売払収入	25,243,684
	オータムジャンボ宝くじ交付金	10,855,736

【21款 市債】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
22年度	3,351,890,000	2,955,990,000	2,955,990,000	0	0	100.0
21年度	4,206,300,000	3,618,300,000	3,618,300,000	0	0	100.0
比較増減	-854,410,000	-662,310,000	-662,310,000	0	0	0.0
増減率	-20.3	-18.3	-18.3	—	—	—

市債の収入済額は2,955,990,000円で、前年度と比較して662,310,000円(18.3%)の減である。この主な要因は、二ツ井小学校、第四小学校の建設事業債等の減によるものである。

市債の収入済額について前年度比較を示すと次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	収 入 済 額		比 較 増 減	増 減 率
	2 2 年度	2 1 年度		
総 務 債	122,400,000	5,900,000	116,500,000	1,974.6
民 生 債	147,890,000	—	147,890,000	皆増
衛 生 債	15,400,000	—	15,400,000	皆増
農 林 水 産 業 債	98,600,000	81,700,000	16,900,000	20.7
商 工 債	1,700,000	—	1,700,000	皆増
土 木 債	302,100,000	310,100,000	-8,000,000	-2.6
消 防 債	77,600,000	53,200,000	24,400,000	45.9
教 育 債	756,900,000	2,034,900,000	-1,278,000,000	-62.8
災 害 復 旧 債	12,200,000	27,700,000	-15,500,000	-56.0
公 営 企 業 債	17,300,000	29,100,000	-11,800,000	-40.5
臨 時 財 政 対 策 債	1,403,900,000	909,000,000	494,900,000	54.4
借 換 債	—	166,700,000	-166,700,000	皆減
計	2,955,990,000	3,618,300,000	-662,310,000	-18.3

市債の収入済額の主なものは、次のとおりである（１億円以上）。

(単位：円)

項	支 出 科 目	決 算 額
市債	(仮称) 檜山地域拠点施設整備事業債	122,400,000
	保育所施設等整備事業（補助金）債	102,900,000
	二ツ井小学校建設事業債	104,700,000
	第四小学校建設事業債	118,300,000
	全天候型陸上競技場整備事業債	129,100,000
	南部共同調理場建設事業債	343,800,000
	臨時財政対策債	1,403,900,000